

2024年12月26日
GX推進機構 COO 専務理事
重竹 尚基

提出資料：GX2040ビジョンについて

今回取りまとめられたGX2040ビジョンはこれまでの議論を踏まえてGX実現に向け重要な論点をカバーしており、GX実現を加速化するための政策の方向性や切り口も戦略的である。また、GX投資の具体的な案件に関する議論を、様々な民間事業者・金融機関・地方自治体と重ねているGX推進機構の立場からみて、プロジェクトコスト高騰を睨んだインフレへの対応などGX投資に取り組む民間の悩ましさにも対応している。GX推進機構は今回のGX2040ビジョンとエネルギー基本計画に示された産業政策・エネルギー政策の方向性を踏まえ、今後10年間で官民合わせて150兆円を超えるGX投資を加速化するため、今回改めてGX2040ビジョンに明示されたGX推進機構の使命を果たして行く所存。以下、GX2040ビジョンに賛成の立場で、その実行に際しての留意点を3点、私見として申し上げる。

1. 今後具体化する政策の強度について

支援と規制両方ともその強度を上げすぎることのリスクは十分認識しつつ、重要な切り口については、今後きちんと踏み込むべきと考える。特にGX市場創造においては、端的に言えば価格転嫁の実現が予見できない限り投資が進まず、GX市場は立ち上がりらない。見える化などで企業の主体的な取り組みを進める「間接話法」アプローチでは、価格転嫁を促進するには不十分。業界単位だけではなく製品レベルの粒度でサプライチェーン一気通貫で解像度をあげて見れば、ハイエンド製品などGXコストを負担しやすいセグメントが見えてくる。GX市場創造の政策を価格転嫁促進のはずみ車とするためには、GX市場創造を追求する政策レバーをコスト負担できる需要にピンポイントで直接響くような強度での支援や規制にすることが求められる。

企業のカーブアウト・再編も産業競争力強化にむけて極めて重要だが、具体的にどうやってカーブアウトすべき事業を見出し、企業にカーブアウトを促すのか。企業最適と日本最適にギャップがある中で、企業行動をGX加速化に向け動かす政策はそれなりの強度が必要なのではないか。

2. Hard to Abate (HTA)業界の企業間・産業間連携の加速化について

クリーンエネルギーベースの産業構造に転換する際、地域の産業集積のコアになっている素材産業などの HTA 業界は企業・産業を超えた連携が不可欠である。この転換には GX 投資だけでなく、既存設備廃棄や土壌浄化などの後ろ向き・痛みの伴う投資もあり、そこに民間ファイナンスがつきにくくボトルネックになるのが現状。この問題を解決するには、前向きな脱炭素投資の前提としての化石燃料ベースの既存設備の統廃合・設備廃棄・土壌浄化などの「後ろ向き」の投資も、GX投資の一部として位置づけ、政府支援・民間ファイナンスの双方をやり易くすることが必要。GXの実現に向け前向き・後ろ向き両方の課題を企業・産業の枠を超えて一体となった解決策への取組を支援することが、跡地の活用なども含め地域を切り口にした新たなGX産業集積の加速化も繋がる。

3. 個別分野の取り組みが総花的になるリスクについて

2040 ビジョンではGXに重要な分野をすべてカバーしているが、現実的には分野により位置づけが異なるはず。GXで新たに生まれ日本として強化すべき分野、勝ち筋は見出しにくい経済安全保障の観点で守るべき分野など、個別分野の位置づけにより政策のメリハリを変えていくことが重要ではないか。特に支援系の政策がバラマキになってしまうと、企業の行動を変えるために十分な強度ではなくなるリスクがある。産業政策が総花的に陥らないよう、それぞれの分野の位置づけを踏まえて政策目的を設定し、支援・規制などの政策レバーにメリハリを利かせて戴くようお願いする。

以上